100 漁港機能増進事業

【令和7年度予算概算要求額 800(450)百万円】

く対策のポイント>

漁港のストック効果の最大化・海業の推進を図るため、漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化、安全対策向上・強靱化、資源管理・流通高度 化等に資する整備を支援します。また、新たに漁港の利用促進のため、**漁港施設等活用事業の促進に係る漁港の環境整備**を支援します。

〈事業目標〉

- 水産物の流通・生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合(85%「令和8年度まで」)
- 予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合(70%「令和8年度まで」)
- 漁港における新たな「海業」等の取組件数(500件 [令和8年度まで])

く事業の内容>

1. 省力化·軽労化·就労環境改善事業

浮体式係船岸、岸壁等の屋根、船揚場改良 等

2. 漁港ストックの利用適正化事業

- ① 漁港ストックの利用適下化のための総合整備に関する調査、計画策定
- ② 漁港の機能再編のための漁港施設の規模適正化、用地の区画整理・整地 等
- ③ 漁港の有効活用促進のための防波堤潮通し、岸壁改良、用地舗装、陸上養殖 用水,排水施設、漁港利用区分施設 等
- ④ 漁港の利用促進に向けた漁港施設等活用事業に係る漁港の環境整備

3. 安全対策向上·強靱化事業

防波堤嵩上げ、荷さばき所等の電源施設の高架化及び非常用電源の設置、 災害後の十砂等の撤去 等

4. 資源管理·流通高度化事業

岸壁、荷さばき所等の衛生管理設備、出入管理設備、換気・浄化設備、冷凍・ 冷蔵設備、計量・計測設備、情報処理設備、密漁等監視施設 等

5. 漁港インフラのグリーン化事業

漁港におけるCO2排出削減のための給電施設、再生可能エネルギー利用施設

6. 漁業の操業形態の転換・養殖転換事業

係船柱、防舷材、魚類移送施設、增養殖場 等

<事業の流れ>



都道府県

(事業主体が都道府県の場合)

1/2等 都道府県

市町村等

(事業主体が市町村等の場合)

く事業イメージン

漁港(イメージ

【省力化・軽労化・就労環境改善施設】

○浮体式係船岸の整備による ○屋根施設の整備による 陸揚げ作業環境の改善 陸揚げ作業の軽労化





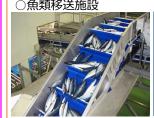
【安全対策向上・強靱化施設】

○防波堤嵩上げ



【操業形態の転換・養殖転換に対応した施設】

○魚類移送施設



○養殖場に係る環境整備



【漁港ストックの利用適正化施設】

○用地の区画整理、整地



【資源管理·流通高度化施設】

○ICT活用施設 密漁等監視施設



サーバー

【漁港インフラのグリーン化施設】

○再生可能エネルギー利用施設 による漁港施設のCO2排出削減



[お問い合わせ先] 水産庁計画課(03-3502-8491)